

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第84期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山 尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記
の本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括
梅村 徹

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小林 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	18,919,445	16,412,892	19,421,078	20,896,414	21,452,198
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,100,546	225,826	910,468	918,454	1,046,189
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,552,091	36,651	737,104	986,782	683,706
包括利益 (千円)			524,910	1,041,769	1,329,490
純資産額 (千円)	11,403,107	11,359,312	11,595,281	12,448,372	13,658,373
総資産額 (千円)	18,312,815	17,029,949	17,068,096	20,370,874	21,503,150
1株当たり純資産額 (円)	719.49	719.98	760.87	827.94	909.31
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	100.96	2.40	49.14	67.36	46.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.1	64.3	65.5	59.1	61.5
自己資本利益率 (%)	12.8	0.33	6.65	8.49	5.40
株価収益率 (倍)			7.22	5.41	7.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	733,685	1,850,787	2,091,798	1,409,191	2,212,715
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,856,387	774,073	773,730	1,427,179	2,285,798
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,980,725	2,868,044	844,469	1,718,610	352,190
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,595,088	804,139	1,259,502	2,952,029	2,629,154
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (名)	817	830	836	861	761 〔124〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第82期、第83期及び第84期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第80期及び第81期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期及び第81期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第84期より従業員と臨時従業員の範囲を変更しており、従業員数の〔 〕内に外書で臨時従業員（パートタイマー、嘱託及び実習生）の平均人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	17,948,051	15,755,923	18,087,464	19,407,423	20,177,385
経常利益 又は経常損失()	(千円)	626,574	132,904	519,698	484,743	756,284
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	1,121,971	99,943	418,559	621,408	483,098
資本金	(千円)	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000
発行済株式総数	(千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額	(千円)	9,984,645	9,810,433	9,899,039	10,407,615	10,901,548
総資産額	(千円)	16,383,693	15,019,413	14,810,433	17,927,410	18,186,441
1株当たり純資産額	(円)	651.79	644.95	672.95	715.33	749.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	72.98	6.55	27.90	42.42	33.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	60.9	65.3	66.8	58.0	59.9
自己資本利益率	(%)	10.44	1.01	4.24	6.12	4.53
株価収益率	(倍)			12.72	8.60	10.20
配当性向	(%)			28.66	18.85	24.09
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕	(名)	511	492	477	484	406 〔102〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第82期、第83期及び第84期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第80期及び第81期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期及び第81期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第84期より従業員と臨時従業員の範囲を変更しており、従業員数の〔 〕内に外書で臨時従業員（パートタイマー、嘱託及び実習生）の平均人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和5年6月 普通銑鉄鑄物の製造を目的として武山鑄造所を創立
- 8年5月 武山鑄造所可鍛部創設、可鍛鑄鉄品の製造開始
- 19年1月 安達工機工業所及び瀬辺鉄工所を併合して機械加工部門とし、同時に株式会社組織に改め、中央可鍛工業株式会社を設立
- 21年5月 可鍛鑄鉄品を主材とした作業工具類の製造開始
- 23年5月 トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車株)の協力工場として同社との取引開始
- 34年3月 愛知県愛知郡日進町(現・愛知県日進市)に日進工場を新設
- 34年4月 中京金属工業株式会社(現・株式会社チューキョー・連結子会社)を設立
- 35年9月 名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場
- 37年8月 株式会社チューキョー(現・連結子会社)へ資本参加し、金属家具製品の販売開始
- 43年4月 可鍛鑄鉄品の専門製造工場として、土岐可鍛工業株式会社(現・連結子会社)を設立
- 48年10月 熊本県菊池郡大津町に熊本工場を新設
- 56年2月 岐阜県土岐市に工場用地取得(33,053㎡)
- 63年3月 決算期を11月30日から3月31日に変更
- 平成5年10月 土岐工場(予定地)土地造成工事完了
- 13年4月 中華人民共和国にてダクティル鑄鉄品の製造を共同で行う合弁契約を締結し、蘇州石川製鉄有限公司(現・持分法適用関連会社)に出資
- 16年3月 中華人民共和国にてダクティル鑄鉄品の製造を行う蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)を設立
- 17年9月 蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)操業開始
- 18年3月 土岐可鍛工業株式会社(現・連結子会社)を株式交換の方法により完全子会社化
- 24年11月 蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)の第二鑄造工場を新設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、関連会社4社にて構成され、鋳鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品）・オフィス家具（オフィス用椅子等）の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

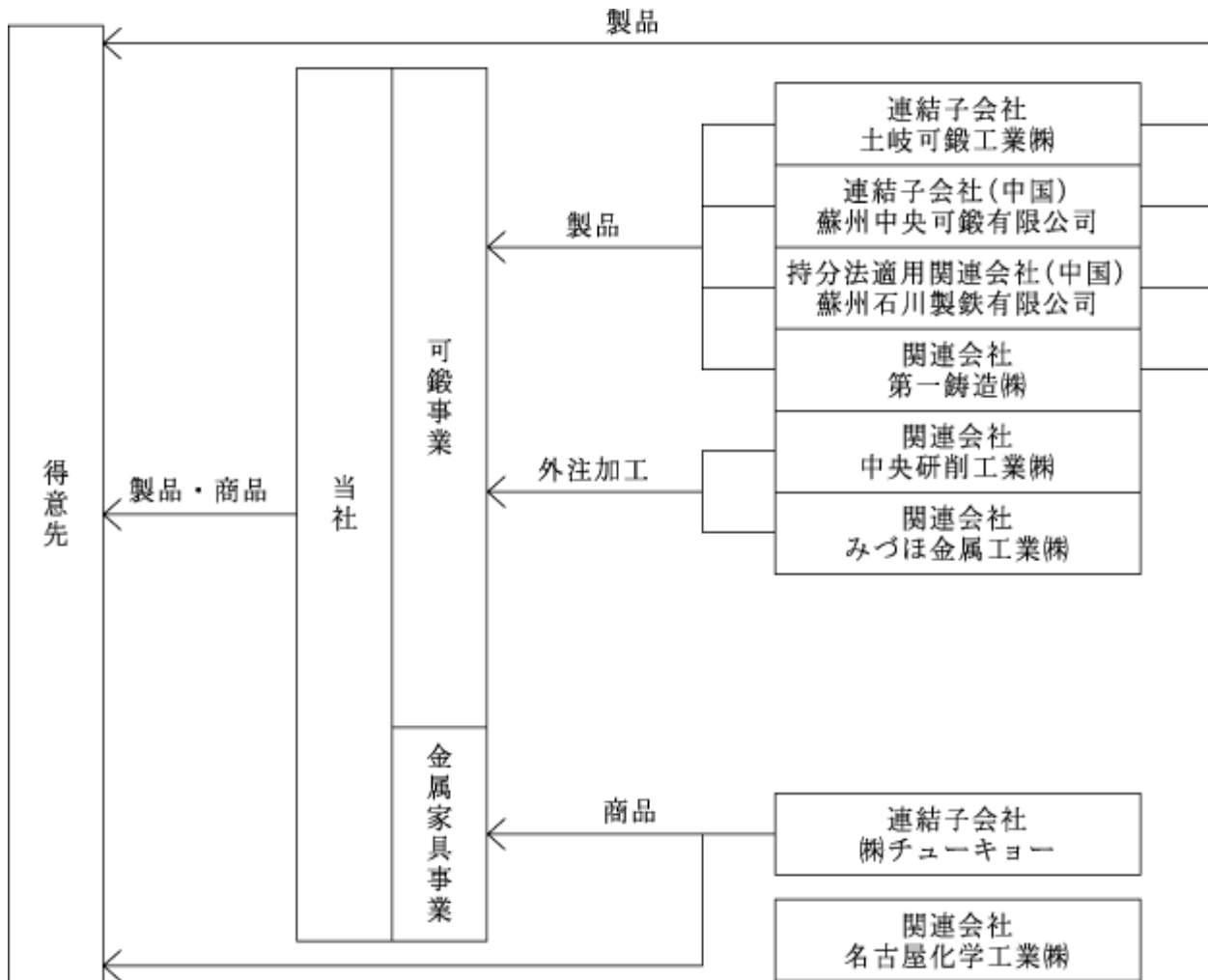
可鍛事業：

鋳鉄・アルミ製品 …… 自動車部品に関しては、当社が製造販売するほか、製造については土岐可鍛工業(株)(連結子会社)、第一鋳造(株)(関連会社)及び蘇州石川製鉄有限公司(持分法適用関連会社)に一部委託しております。また、製造工程の一部を中央研削工業(株)(関連会社)及びみづほ金属工業(株)(関連会社)に委託し、当社の得意先であるトヨタ自動車(株)他へ自動車部品を納入しております。産業機械部品に関しては、当社が産業機械部品等の製造販売するほか、製造については蘇州中央可鍛有限公司(連結子会社)に一部委託しております。

金属家具事業：

オフィス家具 …… 当社が販売を行っております。製造については、(株)チューキョー(連結子会社)が行い、当社に納入しております。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 名古屋化学工業(株)は、化学合成樹脂の成形加工並びに販売を行っておりますが、当社との間に営業取引はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 土岐可鍛工業(株) (注)3	岐阜県土岐市	180,000	可鍛事業	100.0 ()	()	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。役員の兼任...5名
(株)チューキョー	名古屋市の中川区	60,000	金属家具事業	57.3 ()	()	当社商品のうちオフィス家具を一手に製造しております。当社は建物の一部を賃借し、土地を工場用地として賃貸しております。役員の兼任...3名
蘇州中央可鍛有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	2,550,000	可鍛事業	100.0 ()	()	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。当社は金融機関の借入に対して債務保証を行っております。また、設備資金の貸付を行っております。役員の兼任...9名
(持分法適用関連会社) 蘇州石川製鉄有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	1,039,227	可鍛事業	36.6 ()	()	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。役員の兼任...2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有又は被所有割合の()は、内数で間接所有割合を示しております。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
可鍛事業	691 (104)
金属家具事業	18 (4)
全社(共通)	52 (16)
合計	761 (124)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託及び実習生を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
406 (102)	38.8	16.1	6,331

セグメントの名称	従業員数(名)
可鍛事業	354 (86)
全社(共通)	52 (16)
合計	406 (102)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託及び実習生を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、中央可鍛工業労働組合と称し、当期末現在組合員数は396名であり、全トヨタ労働組合連合に所属しております。なお、労使関係は円満に推移しており、現在会社と組合との間に懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務危機や中国経済の鈍化による影響などありましたが、米国や東南アジアの景気が底堅く推移するなど、全体では緩やかな回復基調で推移いたしました。日本経済におきましては、震災からの復興需要、エコカー補助金制度などが内需を押し上げたことに加え、平成24年末以降、デフレ脱却に向けた金融緩和政策により超円高の修正がなされ、景気回復の基調で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、海外調達に迅速に対応できる強靱な体質作りに全社を挙げて取り組んでまいりました。平成24年11月に中国子会社蘇州中央可鍛有限公司において第二鑄造工場が竣工し、中国での生産能力が2倍となりました。また、新規顧客の開拓に取り組み、新分野に対しても積極的に受注活動を進めてまいりました。その結果、売上高は214億52百万円（前年同期比2.6%増加）、営業利益は6億6百万円（前年同期比14.6%増加）、経常利益は10億46百万円（前年同期比13.9%増加）、当期純利益は6億83百万円（前年同期比30.7%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、自動車産業は、エコカー補助金制度終了による反動減や日中関係の影響による一時的な減産があったものの、好調な北米や東南アジア等の市場に支えられ、総じて堅調に推移いたしました。産業機械部品は、国内において復興需要を背景に需要が拡大し、新興国市場においても堅調に推移いたしました。その結果、売上高は208億7百万円（前年同期比2.7%増加）、セグメント利益（営業利益）は15億26百万円（前年同期比13.2%増加）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、家具市場の回復は鈍く、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。このような環境の中、当社グループは製品開発に傾注し、新製品の市場投入による販路の拡大を推進するとともに、生産拠点を一部海外へシフトするなどコストダウンを実施してまいりました。その結果、売上高は6億44百万円（前年同期比0.1%増加）、セグメント利益（営業利益）は14百万円（前年同期比24.9%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3億22百万円減少し、26億29百万円（前年同期比10.9%減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10億16百万円、減価償却費12億87百万円などにより、22億12百万円の収入（前年同期は14億9百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出22億62百万円などにより、22億85百万円の支出（前年同期は14億27百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1億90百万円、配当金の支払額1億16百万円などにより、3億52百万円の支出（前年同期は17億18百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
可鍛事業	20,621,417	95.6
金属家具事業	429,491	102.9
合計	21,050,908	95.7

- (注) 1 金額は、販売価格により算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属家具事業	275,489	102.6
合計	275,489	102.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 可鍛事業についての商品仕入実績はないため、商品仕入高の記載は行っておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
可鍛事業	20,468,664	90.6	4,745,424	93.3
合計	20,468,664	90.6	4,745,424	93.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金属家具事業については受注生産ではないため、受注高及び受注残高の記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
可鍛事業	20,807,798	102.7
金属家具事業	644,400	100.1
合計	21,452,198	102.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	10,350,909	49.5	11,168,449	52.0
日野自動車(株)	3,351,779	16.0	3,803,383	17.7
ナブテスコ(株)	2,217,612	10.6	1,661,260	7.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、日本経済に明るさが見られるものの、原油や原材料価格の高騰など不透明な要因などもあり、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、お客様のニーズにお応えできるよう、より効率的な生産体制の構築など企業体質の強化を図るとともに、全社を挙げての徹底的な原価低減を引き続き実施することにより業績の維持向上に努め、また、従業員一人ひとりが「自立・変革・挑戦」の精神をもち、従来の枠組みを超えた発想で課題に挑戦し、企業価値の向上に努めてまいり所存でございます。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

そこで、平成21年6月26日開催の第80回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）を導入いたしました。さらに、平成24年6月27日開催の第83回定時株主総会において、継続することに株主の皆様のご承認をいただきました。なお、本プランの詳細については、インターネット上、下記の当社ウェブサイトをご覧ください。

（アドレス http://www.chuokatan.co.jp/news/pdf_data/nr20120511_1.pdf）

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（経済状況）

当社グループの主要取引業界は自動車部品業界であります。現在、自動車部品業界は、グローバル化及び統合の進展並びに競合他社による新製品及び新技術の導入等の急激な変化が起こっております。取引先自動車部品メーカーにつきましても、調達の決定を行うにあたってのコストの検討がますます重要になっております。当社グループの企業努力や、当社グループのグローバル市場における競争力の維持強化が何らかの理由により予定どおり達成されない場合、当社グループの収益水準の維持向上に影響を及ぼす可能性があります。

（製品の欠陥）

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、これにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

（原材料の市況変動）

当社グループが所属する鋳物業界においては、主原料としてスクラップを使用しております。従いまして、スクラップの市況が上昇する局面では、取引業者から価格引き上げ要請の可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費等の上昇を抑えられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（環境規制）

当社グループが所属する鋳物業界は、広範囲な環境その他の法的規制に服しております。二酸化炭素排出量、騒音、安全性及び工場からの廃棄物に課せられる規制は広範囲に亘っております。これらの規制は変更されることがあり、規制がより厳しくなる傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用が当社グループの事業にとって多大な金額となる可能性があり、新たな規制強化により当社グループが多額の費用の支出を余儀なくされる可能性もあります。

（自然災害、事故、機械故障等による影響）

当社グループの主力工場は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。そのため、東海大震災などの自然災害、事故、機械故障など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間に亘る場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成21年9月30日付にて締結いたしましたシンジケート方式のコミットメントライン契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）の契約期間が平成24年9月28日に満了致しましたので、引き続き機動的かつ安定的な資金調達を目的として平成24年9月29日付にて改めて以下の概要によるシンジケート方式のコミットメントライン契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）を締結しております。

契約内容	シンジケート方式のコミットメントライン契約 (リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)
融資限度枠	20億円
契約期間	平成24年9月29日から平成25年9月27日まで
アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行
エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行
参加金融機関	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行 株式会社名古屋銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社愛知銀行
担保提供資産	建物及び構築物、土地

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、可鍛事業では当社技術管理係で、金属家具事業では、連結子会社(株)チューキョーによって、開発技術による市場の創造を重点として取り上げ、環境問題に配慮し、リサイクル可能部材の使用率を高める活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における研究開発活動費は、可鍛事業では5,526千円、金属家具事業では14,841千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高、売上原価、販売費及び一般管理費)

売上高につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の(1)業績に記載したとおりです。

売上原価は売上の増加により前連結会計年度の185億66百万円から3億41百万円増加の189億7百万円となりました。売上高に対する売上原価比は、原価低減活動や減価償却費の減少等により0.7%減少の88.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の増加により製品輸送費が増加したことや、人件費の増加等により、前連結会計年度の18億1百万円から1億36百万円増加の19億38百万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、0.4%増加の9.0%となりました。

(営業利益)

上記の要因により、営業利益は、前連結会計年度の5億28百万円から77百万円増加の6億6百万円となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、前連結会計年度の4億36百万円から21百万円増加の4億57百万円となりました。

主な要因は、中国の持分法適用会社による投資利益が減少したものの、為替差益を計上したこと等によるものです。

営業外費用は、前連結会計年度の46百万円から28百万円減少の17百万円となりました。これは為替差損が減少したこと等によるものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、92億74百万円(前連結会計年度末は101億8百万円)となり、8億34百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少(46億11百万円から38億10百万円へ8億1百万円減少)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、122億28百万円(前連結会計年度末は102億62百万円)となり、19億66百万円増加いたしました。これは主に中国の子会社の第二鑄造工場新設による建物及び構築物の増加(13億11百万円から18億8百万円へ4億97百万円増加)、建設仮勘定の増加(6億5百万円から18億69百万円へ12億63百万円増加)及び中国の持分法適用会社による投資利益を計上したことにより関係会社出資金が増加(12億43百万円から15億24百万円へ2億80百万円増加)したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、53億72百万円(前連結会計年度末は52億41百万円)となり、1億30百万円増加いたしました。これは主に中国の子会社が設備投資を行ったことによるその他(設備関係未払金など)が増加(7億23百万円から10億91百万円へ3億67百万円増加)したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、24億72百万円(前連結会計年度末は26億80百万円)となり、2億8百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少(18億93百万円から16億92百万円へ2億円減少)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、136億58百万円(前連結会計年度末は124億48百万円)となり、12億10百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加による株主資本の増加(118億4百万円から123億72百万円へ5億67百万円増加)及びその他の包括利益累計額の増加(2億41百万円から8億57百万円へ6億16百万円増加)によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の59.1%から61.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要]の(2)キャッシュ・フローの状況に記載したとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、現有設備の維持更新、製造設備の合理化を中心とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は26億17百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 可鍛事業

当連結会計年度の主な設備投資は、蘇州中央可鍛有限公司の第二鑄造工場の新設、現有設備の維持管理及び製造設備の合理化と更新を中心とする総額25億84百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 金属家具事業

当連結会計年度の主な設備投資は、現有設備の維持更新を中心とする総額32百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社事務所及び 日進工場他 (愛知県日進市)	可鍛事業 及び 全社(共通)	生産設備	571,746	1,988,721	148,643	433,060 (72,068) [842]	89,985	3,232,157	346
熊本工場 (熊本県菊池郡 大津町)	可鍛事業	生産設備	167,044	522,477	21,065	45,133 (54,471)	11,542	767,263	60
本店 (名古屋市中川区)	金属家具 事業	その他の 設備	2,334			3,474 (3,960)		5,808	
土岐工場(予定地) (岐阜県土岐市)		その他の 設備	4,570			359,550 (45,179)		364,120	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 [外書]は、連結会社以外からの賃借面積であります。
3 現在休止中の設備はありません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
土岐可鍛工業(株) (岐阜県土岐市)	可鍛事業	生産設備	113,843	126,743	4,260	470,252 (57,274)		715,100	58
(株)チューキョー (名古屋市中川区)	金属家具 事業	生産設備	25,023	3,847	15,342	16,528 (7,497)	10,138	70,880	18

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
蘇州中央可鍛 有限公司 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	可鍛事業	生産設備	924,202	744,201	130,196	(69,779)	1,798,600	279

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 帳簿価額の中の「土地」の(面積㎡)は中華人民共和国の国有土地使用权を取得している土地の面積を表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	日進工場 (愛知県日進市)	可鍛事業	鑄造設備	441,812	47,765	自己資金	平成25年 3月	平成26年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
提出 会社	日進工場 (愛知県日進市)	可鍛事業	加工設備	473,336	134,309	自己資金	平成25年 3月	平成26年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
提出 会社	熊本工場 (熊本県菊池郡 大津町)	可鍛事業	加工設備	169,140	37,178	自己資金	平成25年 3月	平成26年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
土岐 可鍛 工業 (株)	(岐阜県土岐市)	可鍛事業	鑄造設備	55,000		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
(株)チ ュー キョ ー	(名古屋市中川区)	金属家具 事業	金型	8,000		自己資金	平成25年 10月	平成26年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
蘇州 中央 可鍛 有限 公司	(中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	可鍛事業	鑄造設備	300,000		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	更新設備の 為能力増加 なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和61年1月20日(注)	1,400	15,400		1,036,000		435,439

(注) 所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	3	68	3		1,033	1,124	
所有株式数 (単元)		47,056	39	22,673	225		83,947	153,940	6,000
所有株式数 の割合(%)		30.56	0.03	14.73	0.15		54.53	100.00	

(注) 自己株式850,863株は、「個人その他」に8,508単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	792	5.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	688	4.47
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	660	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	600	3.89
CMC協力会持株会	愛知県日進市浅田平子1丁目300	480	3.12
新東工業株式会社	名古屋市中区錦1丁目11-11 名古屋インターシティ	460	2.98
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社(常任代理人日本マス タートラスト信託銀行株式会 社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	455	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	440	2.85
中央可鍛持株会	愛知県日進市浅田平子1丁目300	439	2.85
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	434	2.81
計		5,449	35.38

(注) 上記のほか、自己株式が850千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,543,200	145,432	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		145,432	

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	850,800		850,800	5.52
計		850,800		850,800	5.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	61	20,252
当期間における取得自己株式(注)		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)			34	11,288
保有自己株式数(注)	850,863		850,829	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益状況に応じた配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持・継続を重視することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通配当1株当たり4円とし、中間配当(4円)と合わせて年間配当金は8円とすることに決定しました。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、また将来の事業成長のための投資及び財務体質の強化に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月13日 取締役会決議	58,196	4
平成25年6月26日 定時株主総会決議	58,196	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	423	420	401	390	365
最低(円)	250	260	278	314	310

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	333	329	333	350	355	357
最低(円)	322	310	313	326	340	335

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武山 尚生	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 平成元年2月 当社入社 4年6月 当社取締役総合企画室長就任 6年3月 (株)チューキョー監査役就任(現任) 7年6月 土岐可鍛工業(株)監査役就任(現任) 7年6月 当社常務取締役事務部門統括就任 10年6月 当社専務取締役事務部門統括就任 12年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 13年4月 蘇州石川製鉄有限公司(中国)副董 事長就任(現任) 16年3月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董 事長就任	(注)2	261
専務取締役	事務部門統括 生産部門統括 内部監査室担当	梅村 徹	昭和21年10月15日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年4月 当社鑄造部副部長 9年6月 当社取締役鑄造部長就任 16年3月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董 事 就任 17年6月 土岐可鍛工業(株)代表取締役社長就 任 20年6月 当社常務取締役生産部門統括、生産 管理部長、品質保証部長就任 22年6月 当社専務取締役事務部門統括、営業 部担当、内部監査室担当就任 24年6月 当社専務取締役製造部門統括、熊本 工場長、機械部担当、品質保証部担 当就任 25年6月 土岐可鍛工業(株)取締役就任(現任) 25年6月 当社専務取締役事務部門統括、生産 部門統括、内部監査室担当就任(現 任)	(注)2	21
常務取締役		武山 直民	昭和33年10月21日生	昭和57年4月 豊田通商(株)入社 63年10月 当社入社 平成11年4月 当社営業部部長 12年6月 当社取締役営業部長就任 16年3月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董 事 就任 16年6月 当社常務取締役事務部門統括、営業 部長就任 20年1月 土岐可鍛工業(株)取締役就任(現任) 20年1月 当社常務取締役事務部門統括就任 21年6月 (株)チューキョー取締役就任(現任) 22年1月 当社常務取締役、蘇州中央可鍛有 限 公司(中国)総経理、董事就任 25年6月 当社常務取締役、蘇州中央可鍛有 限 公司(中国)董事長、総経理就任(現 任)	(注)2	190

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		横山 裕行	昭和26年5月16日生	昭和49年4月 平成17年1月 20年6月 20年6月 24年4月	トヨタ自動車工業㈱入社 (現トヨタ自動車㈱) 同社お客様品質部長就任 当社取締役就任(現任) トヨタ自動車㈱常務役員就任 同社専務役員就任(現任)	(注)2	
取締役	営業部長	三浦 潔	昭和30年6月29日生	昭和53年4月 平成20年1月 20年7月 21年6月 21年6月 23年1月 24年6月	当社入社 当社営業部部長 名古屋化学工業㈱監査役就任(現任) 当社取締役総務部長、経理室長就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事就任 当社取締役総務部長、財務部長就任 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)2	10
取締役	経営管理部長	小林 英樹	昭和30年4月7日生	昭和55年4月 平成24年1月 24年4月 24年6月 24年8月 25年1月 25年6月	当社入社 当社総務部部長 みづほ金属工業㈱監査役就任(現任) 当社取締役総務部長、財務部長就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事就任 当社取締役経営管理部長就任(現任) 蘇州中央可鍛有限公司(中国)副董事長就任(現任)	(注)2	5
取締役		家田 知明	昭和18年4月30日生	昭和41年3月 平成5年4月 7年6月 12年6月 13年4月 16年3月 16年6月 18年6月 22年1月	当社入社 当社機械工場工場長 当社取締役機械部長、生産管理部長就任 当社常務取締役事務部門統括就任 蘇州石川製鉄有限公司(中国)董事就任(現任) 蘇州中央可鍛有限公司(中国)副董事長、総経理就任 当社常務取締役中国プロジェクト担当就任 当社取締役就任(現任) 蘇州中央可鍛有限公司(中国)副董事長就任(現任)	(注)2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	技術管理部長 TPS推進室担当	紺野 敏之	昭和32年12月19日生	昭和53年4月 平成19年1月 19年12月 23年4月 25年1月 25年6月	当社入社 当社技術部部長 当社鑄造部副部長 中央研削工業(株)代表取締役社長就任(現任) 当社技術管理部部长 当社取締役技術管理部長、TPS推進室担当就任(現任)	(注)2	8	
取締役	機械部長 鑄造部担当 熊本工場担当	山本 徹	昭和34年12月22日生	昭和55年4月 平成20年1月 平成23年4月 25年6月	当社入社 当社機械部部長 みづほ金属工業(株)監査役就任(現任) 当社取締役機械部長、鑄造部担当、熊本工場担当就任(現任)	(注)2	4	
常勤監査役		池田 道則	昭和28年12月28日生	昭和53年4月 平成15年4月 16年6月 16年11月 17年6月 18年6月 21年6月 21年6月 21年6月 22年7月	当社入社 当社総務部部長 当社取締役総務部部長就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事就任 第一鑄造(株)取締役就任(現任) 当社取締役総務部長、経理室担当(株)チューキョー監査役就任(現任) 土岐可鍛工業(株)監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任) 蘇州中央可鍛有限公司(中国)監事就任(現任)	(注)3	19	
監査役		近藤 敏通	昭和30年2月3日生	昭和54年9月 60年1月 平成15年6月 23年6月	監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 近藤敏通会計事務所 設立 所長(現任) 当社監査役就任(現任) (株)デンソー 監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		林 清博	昭和27年1月8日生	昭和49年10月 平成19年11月 23年6月	監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 林清博会計事務所 設立 所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3		
計								550

(注)1 監査役近藤敏通及び林清博は、社外監査役であります。

2 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

3 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

4 常務取締役武山直民は、代表取締役社長武山尚生の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

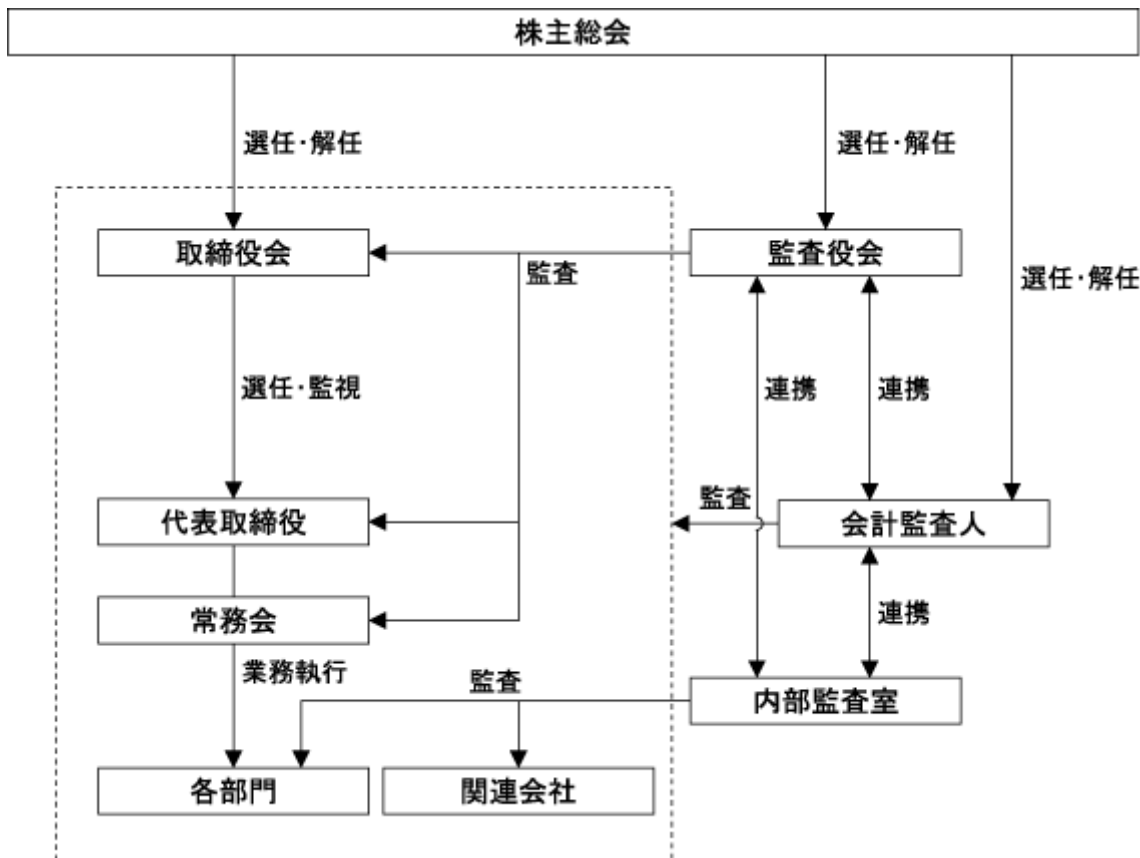
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. コーポレート・ガバナンス体制

当社における、企業統治の体制は、企業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践し、株主に対し一層の経営の透明性、健全性を高めることを最優先と考え実施しております。経営状況におきましても迅速且つ継続的に情報提供が可能な経営を実現していくことを目指して取り組んでおります。

2. 会社の機関・内部統制の関係



3. 内部統制環境

当社の内部統制環境といたしましては、経営の最高意思決定機関であります取締役会を軸として、監査役が取締役の業務執行に対して監視機能を発揮しております。また、常勤取締役及び子会社社長による常務会を開催し、取締役による経営報告のほか、重要な経営課題の審議と各プロジェクトの進捗状況を確認しており、機動的に重要事項の決定及び監視ができる経営体制をとっております。

4. 経営監視のしくみ

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、監査役会で定められた監査方針及び監査計画に従い、取締役等の職務遂行を監視しております。また、監査役は、監査法人から監査計画、監査実施状況等の報告を受けるための会合を開催し、相互の連携を高め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。また、監査役会の監査につきましては、監査役が取締役会、常務会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要書類の閲覧や業務執行状況のヒアリング等により、取締役の業務執行を監査しております。なお、常勤監査役は、子会社の監査役も兼務しており、各社の業務執行状況を監視出来る体制となっております。

また、平成18年1月から「内部監査室」を設立しており、現時点におきましてはコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの確立をさせることに取り組んでおります。監査役との連携は、監査法人も含め常時方向性と進捗状況を確認しつつ、業務を遂行しております。

5. コンプライアンス

コンプライアンスの確保は、当社及び当社グループの重要経営課題と位置づけ、取締役及び使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のための「企業行動憲章」及び「企業行動指針」の周知活動を継続いたします。また、取締役会及び常務会でコンプライアンス要件について審議する他、必要に応じた弁護士、公認会計士への確認等を通じて、適切な経営が行われるように努めております。また、社内における法令遵守の観点から、内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン制度」を導入しております。

6. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理基本方針は、リスク管理を徹底するためリスク管理規定を定め、同規定に従った管理体制を構築いたします。不測の事態が発生した場合には、リスク管理規定に基づき社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害を最小限に留める体制を整えます。また、災害の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じてリスクの分散措置及び保険付保を行います。

7. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額までとする旨を定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、内部監査室2名にて構成されており、選定された業務プロセスにつき、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点についての整備及び運用状況を確認しております。また、当社の監査役監査の組織は、監査役会として常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、法令遵守体制・リスク管理体制・内部統制状況及び会計監査人の監査状況等について、関係部署等との諸会議の開催・諸書類の閲覧を通じて監査を実施しております。会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しております。また、内部監査室及び監査役と会計監査人との相互連携につきましては、情報交換等を行うこととお互いにコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査室におきましても、相互の連携を図るために、情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認などを行う体制の整備を進めております。

なお、社外監査役の近藤敏通、林清博は、公認会計士としての資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役近藤敏通、社外監査役林清博及びそれぞれが所長である会計事務所と当社との関係に特別な利害関係はありません。社外監査役近藤敏通は、株式会社デンソーの監査役であります。株式会社デンソーと当社は定常的な営業取引がありますが、他の一般的取引と同条件で行われており、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役林清博は、有限責任監査法人トーマツに平成19年9月まで在籍しておりました。同監査法人と当社は金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結しておりますが、当社の規模に鑑みますと特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。当該監査契約以外の利害関係はありません。

当社は、法令ならびに経理についての経験・知識に基づき、広範囲かつ高度な視野での監査の実施を目的として社外監査役を選任しております。選任にあたりましては、独立性に関する方針は定めておりませんが、株主の付託を受けた独立機関として、公正・中立な立場として独立性が高く、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないこと等を選定基準としております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役設置会社であり、常勤監査役1名・社外監査役2名の計3名で構成され、監査対応には十分と考えておりますので、改めて社外取締役の選任を考えておりません。社外取締役に期待される役割としましては、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能等を想定しておりますが、外部的な視点からの社外役員によるチェックという観点から考えますと、社外監査役がその役割を全うすることにより、十分に経営に対する監督機能等を果たすことが可能であるため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	118,280	79,560	26,000	12,720	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16,120	11,880	2,740	1,500	1
社外役員	6,930	5,040	1,260	630	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬につきましては、株主総会において承認された報酬の総額の限度額内において決定しております。また、各取締役の報酬につきましては取締役会にて決定し、各監査役の報酬につきましては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,096,511千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	127,861	456,463	営業取引の安定化
新東工業(株)	254,000	234,442	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,000	63,860	資金調達の円滑化
(株)名古屋銀行	179,554	53,327	資金調達の円滑化
尾張精機(株)	55,000	13,200	企業間取引の強化
ナカバヤシ(株)	53,000	10,547	営業取引の安定化
(株)ジェイテクト	10,625	10,529	営業取引の安定化
(株)岡村製作所	16,231	9,349	営業取引の安定化
第一生命保険(株)	56	6,400	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,887	5,138	資金調達の円滑化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	2,672	4,539	企業間取引の強化
(株)十六銀行	5,785	1,648	資金調達の円滑化
日本ガイシ(株)	873	1,031	営業取引の安定化
大和ハウス工業(株)	877	959	営業取引の安定化
豊田通商(株)	423	712	営業取引の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	100,000	357,000	退職給付信託
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,000	5,544	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	127,861	621,404	営業取引の安定化
新東工業(株)	254,000	212,852	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,000	86,490	資金調達の円滑化
(株)名古屋銀行	179,554	76,490	資金調達の円滑化
尾張精機(株)	55,000	13,530	企業間取引の強化
(株)岡村製作所	18,113	12,697	営業取引の安定化
ナカバヤシ(株)	53,000	10,494	営業取引の安定化
(株)ジェイテクト	10,625	9,477	営業取引の安定化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,887	7,123	資金調達の円滑化
第一生命保険(株)	56	7,084	企業間取引の強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	2,672	5,520	企業間取引の強化
(株)十六銀行	5,785	2,233	資金調達の円滑化
大和ハウス工業(株)	877	1,596	営業取引の安定化
豊田通商(株)	423	1,031	営業取引の安定化
日本ガイシ(株)	873	884	営業取引の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	100,000	486,000	退職給付信託
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,000	9,303	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

会計監査の状況

会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会が会計監査人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任しております。有限責任監査法人トーマツにおいては、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 西松真人、内山隆夫

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行う目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としているものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人より提出される監査日程並びに監査時間数をもとに決定いたしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人主催の研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,433,908	2,670,827
受取手形及び売掛金	4 4,611,575	4 3,810,146
電子記録債権	385,005	344,594
有価証券	32,577	482,774
商品及び製品	639,660	633,686
仕掛品	371,257	368,591
原材料及び貯蔵品	411,866	478,630
繰延税金資産	139,132	154,998
その他	135,979	330,092
貸倒引当金	52,528	-
流動資産合計	10,108,434	9,274,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,780,308	2 5,399,416
減価償却累計額	3,468,724	3,590,651
建物及び構築物（純額）	1,311,584	1,808,764
機械装置及び運搬具	18,028,909	18,243,262
減価償却累計額	14,388,845	14,857,272
機械装置及び運搬具（純額）	3,640,064	3,385,990
工具、器具及び備品	5,706,992	5,719,700
減価償却累計額	5,381,020	5,400,190
工具、器具及び備品（純額）	325,972	319,510
土地	2 1,236,381	2 1,327,998
リース資産	147,954	154,701
減価償却累計額	61,038	68,754
リース資産（純額）	86,916	85,947
建設仮勘定	605,917	1,869,418
有形固定資産合計	7,206,836	8,797,631
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,081,552	1 1,317,759
関係会社出資金	1 1,243,946	1 1,524,812
その他	688,449	595,434
貸倒引当金	3,200	61,897
投資その他の資産合計	3,010,747	3,376,108
固定資産合計	10,262,439	12,228,809
資産合計	20,370,874	21,503,150

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,858,656	3,360,603
短期借入金	85,470	96,530
1年内返済予定の長期借入金	² 185,318	² 204,990
未払法人税等	90,008	296,577
未払消費税等	38,446	54,924
賞与引当金	241,964	242,900
設備関係支払手形	17,980	24,756
その他	723,890	1,091,061
流動負債合計	5,241,734	5,372,343
固定負債		
長期借入金	² 1,893,230	² 1,692,980
繰延税金負債	344,651	397,622
退職給付引当金	61,498	64,545
役員退職慰労引当金	170,015	171,870
環境対策引当金	87,602	38,383
その他	123,770	107,031
固定負債合計	2,680,768	2,472,433
負債合計	7,922,502	7,844,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,391	574,391
利益剰余金	10,476,971	11,044,284
自己株式	282,571	282,591
株主資本合計	11,804,791	12,372,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,263	531,096
為替換算調整勘定	162,122	326,574
その他の包括利益累計額合計	241,141	857,670
少数株主持分	402,438	428,618
純資産合計	12,448,372	13,658,373
負債純資産合計	20,370,874	21,503,150

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	20,896,414	21,452,198
売上原価	1, 3 18,566,532	1, 3 18,907,820
売上総利益	2,329,881	2,544,378
販売費及び一般管理費	2, 3 1,801,122	2, 3 1,938,074
営業利益	528,759	606,304
営業外収益		
受取利息	2,561	2,228
受取配当金	21,364	21,510
固定資産賃貸料	25,000	27,026
持分法による投資利益	282,563	223,157
為替差益	-	69,067
デリバティブ評価益	2,020	37,880
雑収入	102,668	76,601
営業外収益合計	436,177	457,472
営業外費用		
支払利息	15,881	10,230
シンジケートローン手数料	3,500	2,500
コミットメントフィー	3,008	2,999
為替差損	20,572	-
雑損失	3,520	1,856
営業外費用合計	46,482	17,587
経常利益	918,454	1,046,189
特別利益		
固定資産売却益	1,211	-
負ののれん発生益	12,830	-
特別利益合計	14,042	-
特別損失		
固定資産売却損	4 130	4 234
固定資産除却損	5 45,418	5 29,505
特別損失合計	45,549	29,740
税金等調整前当期純利益	886,947	1,016,448
法人税、住民税及び事業税	92,448	335,007
法人税等調整額	206,567	31,084
法人税等合計	114,119	303,922
少数株主損益調整前当期純利益	1,001,066	712,526
少数株主利益	14,283	28,819
当期純利益	986,782	683,706

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,001,066	712,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,163	128,267
為替換算調整勘定	13,926	321,915
持分法適用会社に対する持分相当額	6,533	166,780
その他の包括利益合計	1 40,702	1 616,964
包括利益	1,041,769	1,329,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,027,447	1,300,235
少数株主に係る包括利益	14,321	29,255

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,036,000	1,036,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
当期首残高	574,391	574,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	574,391	574,391
利益剰余金		
当期首残高	9,607,867	10,476,971
当期変動額		
剰余金の配当	117,678	116,393
当期純利益	986,782	683,706
当期変動額合計	869,103	567,313
当期末残高	10,476,971	11,044,284
自己株式		
当期首残高	226,342	282,571
当期変動額		
自己株式の取得	56,229	20
当期変動額合計	56,229	20
当期末残高	282,571	282,591
株主資本合計		
当期首残高	10,991,917	11,804,791
当期変動額		
剰余金の配当	117,678	116,393
当期純利益	986,782	683,706
自己株式の取得	56,229	20
当期変動額合計	812,874	567,292
当期末残高	11,804,791	12,372,084

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	342,138	403,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,125	127,832
当期変動額合計	61,125	127,832
当期末残高	403,263	531,096
為替換算調整勘定		
当期首残高	141,661	162,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,460	488,696
当期変動額合計	20,460	488,696
当期末残高	162,122	326,574
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200,476	241,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,665	616,528
当期変動額合計	40,665	616,528
当期末残高	241,141	857,670
少数株主持分		
当期首残高	402,887	402,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	449	26,179
当期変動額合計	449	26,179
当期末残高	402,438	428,618
純資産合計		
当期首残高	11,595,281	12,448,372
当期変動額		
剰余金の配当	117,678	116,393
当期純利益	986,782	683,706
自己株式の取得	56,229	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,216	642,708
当期変動額合計	853,090	1,210,001
当期末残高	12,448,372	13,658,373

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	886,947	1,016,448
減価償却費	1,388,639	1,287,291
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,600	3,046
前払年金費用の増減額（ は増加）	155,539	168,949
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	421	1,855
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,720	936
環境対策引当金の増減額（ は減少）	749	49,218
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,733	6,169
受取利息及び受取配当金	23,925	23,738
支払利息	15,881	10,230
シンジケートローン手数料	3,500	2,500
デリバティブ評価損益（ は益）	2,020	37,880
為替差損益（ は益）	11,761	39,150
固定資産売却損益（ は益）	1,081	234
固定資産除却損	45,418	29,505
持分法による投資損益（ は益）	282,563	223,157
売上債権の増減額（ は増加）	1,195,406	878,695
たな卸資産の増減額（ は増加）	185,749	38,353
仕入債務の増減額（ は減少）	506,792	528,018
未払消費税等の増減額（ は減少）	27,337	16,477
その他	36,872	259,870
小計	1,350,527	2,222,954
利息及び配当金の受取額	119,467	130,757
利息の支払額	17,434	11,682
法人税等の支払額	47,409	129,996
法人税等の還付額	4,040	681
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409,191	2,212,715

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	534,450	524,450
定期預金の払戻による収入	544,450	514,450
有形固定資産の取得による支出	1,361,286	2,262,460
有形固定資産の売却による収入	2,861	175
無形固定資産の取得による支出	23,206	7,837
投資有価証券の取得による支出	1,459	1,131
貸付金の回収による収入	1,208	1,238
保険積立金の積立による支出	6,951	8,184
その他	48,346	2,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,427,179	2,285,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	71,798	190,742
リース債務の返済による支出	31,927	39,826
配当金の支払額	117,934	116,525
少数株主への配当金の支払額	-	3,075
シンジケートローン手数料	3,500	2,000
自己株式の取得による支出	56,229	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,718,610	352,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,095	102,398
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,692,527	322,875
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,502	2,952,029
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,952,029	1 2,629,154

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

土岐可鍛工業(株)

(株)チューキョー

蘇州中央可鍛有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 蘇州石川製鉄有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

みづほ金属工業(株)・第一鑄造(株)・名古屋化学工業(株)・中央研削工業(株)

(持分法を適用しない理由)

関連会社みづほ金属工業(株)他3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州中央可鍛有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,383千円増加しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。

(ホ)環境対策引当金

主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における将来の処理見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「シンジケートローン手数料」及び「コミットメントフィー」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた10,028千円は、「シンジケートローン手数料」3,500千円、「コミットメントフィー」3,008千円、「雑損失」3,520千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	82,382千円	82,382千円
関係会社出資金	1,243,946	1,524,812

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	502,310千円	514,570千円
土地	224,739	224,739
計	727,050	739,309

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	143,400千円	191,200千円
長期借入金	1,756,600	1,565,400
計	1,900,000	1,756,600

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
みづほ金属工業(株)	120,000千円	100,000千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	11,848千円	13,840千円

5 当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため、9取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,850,000千円	3,850,000千円
リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高		
差引額	5,850,000	5,850,000

6 財務制限条項等

コミットメントライン契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）には、「各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持することを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上原価	33,248千円	26,349千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
荷造運搬費	539,849千円	545,852千円
役員報酬	124,307	121,891
給与諸手当	450,292	474,242
賞与引当金繰入額	35,949	39,198
退職給付費用	43,915	46,669
役員退職慰労引当金繰入額	17,706	18,427
減価償却費	50,634	58,426

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	15,379千円	20,368千円

4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	130千円	234千円

5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物及び構築物	961千円	4,656千円
機械装置及び運搬具	24,387	17,862
工具、器具及び備品	2,778	1,545
建設仮勘定	17,292	1,409
設備撤去費用		4,031
計	45,418	29,505

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	53,340千円	197,186千円
組替調整額		
税効果調整前	53,340	197,186
税効果額	7,823	68,918
その他有価証券評価差額金	61,163	128,267
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,926	321,915
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6,533	166,780
その他の包括利益合計	40,702	616,964

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	690,145	160,657		850,802

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 160,600株
単元未満株式の買取りによる増加 57株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	58,839	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	58,839	4	平成23年 9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,196	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	850,802	61		850,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	58,196	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	58,196	4	平成24年 9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,196	4	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,433,908千円	2,670,827千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	484,450	494,450
有価証券勘定	32,577	482,774
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	30,006	29,997
現金及び現金同等物	2,952,029	2,629,154

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、可鍛事業におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。
- ・無形固定資産
主として、会計管理ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造・販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。資金運用につきましては、余資運用目的で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理要領に従い、取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,433,908	3,433,908	
(2)受取手形及び売掛金	4,611,575	4,611,575	
(3)電子記録債権	385,005	385,005	
(4)有価証券及び投資有価証券	1,003,189	1,003,189	
(5)支払手形及び買掛金	(3,858,656)	(3,858,656)	
(6)短期借入金	(85,470)	(85,470)	
(7)未払法人税等	(90,008)	(90,008)	
(8)未払消費税等	(38,446)	(38,446)	
(9)設備関係支払手形	(17,980)	(17,980)	
(10)長期借入金	(2,078,548)	(2,078,837)	289

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,670,827	2,670,827	
(2)受取手形及び売掛金	3,810,146	3,810,146	
(3)電子記録債権	344,594	344,594	
(4)有価証券及び投資有価証券	1,689,593	1,689,593	
(5)支払手形及び買掛金	(3,360,603)	(3,360,603)	
(6)短期借入金	(96,530)	(96,530)	
(7)未払法人税等	(296,577)	(296,577)	
(8)未払消費税等	(54,924)	(54,924)	
(9)設備関係支払手形	(24,756)	(24,756)	
(10)長期借入金	(1,897,970)	(1,898,950)	980

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払法人税等、(8)未払消費税等、(9)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	110,940	110,940
関係会社出資金	1,243,946	1,524,812

上記については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難なため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,433,908			
受取手形及び売掛金	4,611,575			
電子記録債権	385,005			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券		20,000		200,000
合計	8,430,489	20,000		200,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,670,827			
受取手形及び売掛金	3,810,146			
電子記録債権	344,594			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券		20,000		200,000
合計	6,825,568	20,000		200,000

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	85,470					
長期借入金	185,318	203,410	353,350	353,350	232,940	750,180

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	96,530					
長期借入金	204,990	354,930	354,930	232,940	149,940	600,240

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	798,258	168,301	629,956
	(2) 債券	20,202	20,000	202
	(3) その他	30,006	30,000	6
	小計	848,466	218,301	630,164
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,411	109,931	23,519
	(2) 債券	65,740	70,100	4,360
	(3) その他	2,571	2,571	
	小計	154,722	182,602	27,879
合計		1,003,189	400,904	602,284

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額110,940千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,065,462	258,910	806,552
	(2) 債券	123,778	90,100	33,678
	小計	1,189,240	349,010	840,230
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,578	20,454	2,876
	(2) その他	482,774	482,777	3
	小計	500,352	503,231	2,879
合計		1,689,593	852,241	837,351

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額110,940千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	複合金融商品(投資有価証券)	200,000	200,000	65,740	134,260
	小計	200,000	200,000	65,740	134,260
合計		200,000	200,000	65,740	134,260

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。
 2 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
 3 契約額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	複合金融商品(投資有価証券)	200,000	200,000	103,620	96,380
	小計	200,000	200,000	103,620	96,380
合計		200,000	200,000	103,620	96,380

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。
 2 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
 3 契約額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社は、トヨタ関連部品厚生年金基金に加入しております。当該基金は、総合設立型の厚生年金基金であり、掛金は勤務費用として退職給付費用に含めておりますが、自社の退職給付債務が合理的に算定出来ないため退職給付債務の計算から除いております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	9,272,695	10,200,778
年金財政計算上の給付債務の額	9,167,884	10,605,457
差引額	104,810	404,679

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 12.48% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 11.70% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度1,162,332千円、当連結会計年度1,107,859千円)及び別途積立金(前連結会計年度1,352,792千円、当連結会計年度785,715千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	1,568,777	1,814,439
年金資産	1,640,391	1,934,989
未積立退職給付債務(+)	71,614	120,549
未認識数理計算上の差異	234,611	9,125
未認識過去勤務債務	17,840	13,285
合計(+ +)	288,385	116,389
前払年金費用	349,884	180,934
退職給付引当金(-)	61,498	64,545

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	126,360	131,348
利息費用	28,492	29,029
期待運用収益	22,797	22,996
数理計算上の差異の費用処理額	152,478	166,472
過去勤務債務の費用処理額	4,555	4,555
退職給付費用(+ + + +)	279,978	299,299
確定拠出年金への掛金拠出額	22,698	23,081
合計(+)	302,676	322,381

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型のトヨタ関連部品厚生年金基金の掛金は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.00%	1.20%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.00%	2.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	8,786千円	24,200千円
貸倒引当金	18,353	20,509
棚卸資産	18,825	24,086
役員退職慰労引当金	61,430	60,245
賞与引当金	90,413	90,749
環境対策引当金	30,709	13,512
退職給付信託株式	8,508	8,508
資産除去債務	17,819	9,859
投資有価証券	76,689	62,753
減損損失	145,871	145,871
固定資産未実現利益消去額	63,689	63,540
繰越欠損金	14,069	9,785
その他	104,717	105,221
繰延税金資産小計	659,884	638,843
評価性引当額	413,846	401,078
繰延税金資産合計	246,038	237,764
(繰延税金負債)		
前払年金費用	127,518千円	63,218千円
固定資産圧縮積立金	16,083	13,164
留保利益	106,184	134,044
その他有価証券評価差額金	201,042	269,960
繰延税金負債合計	450,828	480,388
繰延税金負債の純額	204,790	242,624

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.9%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金 算入されない項目	0.4	0.6
住民税均等割	0.7	0.6
役員賞与	1.5	1.1
税率差異	3.1	0.4
持分法投資損益等	9.1	5.5
内部取引消去	1.3	0.7
繰越外国税額控除	0.6	
評価性引当額の増減	42.4	2.5
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	12.9	29.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品）・オフィス家具（オフィス用椅子等）の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「可鍛事業」のセグメント利益が20,361千円増加し、「金属家具事業」のセグメント利益が22千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,253,284	643,130	20,896,414		20,896,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	20,253,284	643,130	20,896,414		20,896,414
セグメント利益	1,347,329	19,445	1,366,775	838,016	528,759
セグメント資産	17,480,124	971,162	18,451,286	1,919,587	20,370,874
その他の項目					
減価償却費	1,340,384	12,364	1,352,748	35,890	1,388,639
持分法適用会社への投資額	1,243,946		1,243,946		1,243,946
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,355,456	4,898	1,360,354	63,061	1,423,416

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 838,016千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,919,587千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63,061千円は、管理部門に係る設備投資であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,807,798	644,400	21,452,198		21,452,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	20,807,798	644,400	21,452,198		21,452,198
セグメント利益	1,526,456	14,591	1,541,048	934,744	606,304
セグメント資産	18,096,099	954,899	19,050,998	2,452,152	21,503,150
その他の項目					
減価償却費	1,226,123	18,448	1,244,572	42,719	1,287,291
持分法適用会社への投資額	1,524,812		1,524,812		1,524,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,600,543	36,804	2,637,348	38,942	2,676,290

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 934,744千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,452,152千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,942千円は、管理部門に係る設備投資であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,381,645	1,825,190	7,206,836

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	10,350,909	可鍛事業
日野自動車(株)	3,351,779	可鍛事業
ナブテスコ(株)	2,217,612	可鍛事業

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,348,864	3,448,766	8,797,631

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	11,168,449	可鍛事業
日野自動車(株)	3,803,383	可鍛事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金属家具事業のセグメントにおいて、平成23年7月及び9月に連結子会社である株式会社チューキョーの株式を追加取得しました。これに伴い、当連結会計年度において、12,830千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は蘇州石川製鉄有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	蘇州石川製鉄有限公司	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,833,219	3,040,098
固定資産合計	1,778,932	2,253,370
流動負債合計	1,092,147	1,069,822
固定負債合計	116,756	51,333
純資産合計	3,403,248	4,172,312
売上高	5,385,160	5,707,911
税引前当期純利益金額	832,863	737,262
当期純利益金額	802,011	625,161

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	827円94銭	909円31銭
1株当たり当期純利益金額	67円36銭	46円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	986,782	683,706
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	986,782	683,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,648	14,549

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	85,470	96,530	5.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	185,318	204,990	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	36,718	41,745		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,893,230	1,692,980	0.8	平成26年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,621	78,671		平成26年～平成30年
その他の有利子負債				
合計	2,273,358	2,114,916		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	354,930	354,930	232,940	149,940
リース債務	33,680	24,307	15,559	4,821

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,746,983	11,171,332	16,078,875	21,452,198
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	355,873	665,482	729,013	1,016,448
四半期(当期)純利益金額 (千円)	222,569	443,939	474,038	683,706
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.29	30.51	32.58	46.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.29	15.21	2.06	14.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,963,447	1,443,649
受取手形	1, 4 390,905	1, 4 371,841
電子記録債権	385,005	344,594
売掛金	1 4,085,898	1 3,324,508
有価証券	32,577	482,774
商品及び製品	579,083	509,637
仕掛品	336,050	312,292
原材料及び貯蔵品	277,292	308,688
前払費用	9,614	6,347
繰延税金資産	123,928	143,864
その他	1 187,906	1 252,972
貸倒引当金	52,528	-
流動資産合計	8,319,182	7,501,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,758,869	2 2,817,359
減価償却累計額	2,121,064	2,178,177
建物（純額）	637,805	639,182
構築物	2 751,540	2 771,904
減価償却累計額	651,666	665,391
構築物（純額）	99,873	106,513
機械及び装置	15,029,609	15,028,984
減価償却累計額	12,320,011	12,526,615
機械及び装置（純額）	2,709,597	2,502,369
車両運搬具	51,280	47,830
減価償却累計額	38,137	39,001
車両運搬具（純額）	13,142	8,829
工具、器具及び備品	5,304,963	5,251,518
減価償却累計額	5,106,040	5,081,808
工具、器具及び備品（純額）	198,923	169,709
土地	2 749,601	2 841,218
リース資産	143,728	146,575
減価償却累計額	60,862	67,678
リース資産（純額）	82,866	78,896
建設仮勘定	120,801	219,253
有形固定資産合計	4,612,611	4,565,972
無形固定資産		
ソフトウェア	24,671	20,771
リース資産	9,023	22,631
電話加入権	365	365
無形固定資産合計	34,060	43,768

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	919,955	1,116,669
関係会社株式	404,979	404,979
出資金	30	30
関係会社出資金	2,854,675	2,854,675
従業員に対する長期貸付金	63	-
関係会社長期貸付金	253,590	1,340,190
破産更生債権等	-	58,697
長期前払費用	12,600	7,463
長期預金	100,000	100,000
前払年金費用	349,884	180,934
その他	68,977	73,786
貸倒引当金	3,200	61,897
投資その他の資産合計	4,961,555	6,075,529
固定資産合計	9,608,227	10,685,270
資産合計	17,927,410	18,186,441
負債の部		
流動負債		
支払手形	182,760	144,810
買掛金	¹ 3,778,112	¹ 3,326,409
1年内返済予定の長期借入金	² 143,400	² 191,200
リース債務	33,547	37,755
未払金	31,156	32,066
未払費用	255,186	244,426
未払法人税等	54,356	292,352
未払消費税等	25,657	50,548
前受金	1,732	-
預り金	70,227	72,093
賞与引当金	217,100	221,171
設備関係支払手形	7,152	1,478
設備関係未払金	248,521	417,529
流動負債合計	5,048,911	5,031,840
固定負債		
長期借入金	² 1,856,600	² 1,665,400
リース債務	65,866	72,015
繰延税金負債	299,084	323,453
役員退職慰労引当金	136,652	151,502
環境対策引当金	61,680	12,461
資産除去債務	51,000	28,219
固定負債合計	2,470,883	2,253,052
負債合計	7,519,794	7,284,893

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
資本準備金	435,439	435,439
その他資本剰余金	126,091	126,091
資本剰余金合計	561,531	561,531
利益剰余金		
利益準備金	259,000	259,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	30,000	30,000
退職給与積立金	30,000	30,000
固定資産圧縮積立金	28,618	23,714
別途積立金	6,760,000	6,760,000
繰越利益剰余金	1,584,714	1,956,323
利益剰余金合計	8,692,332	9,059,037
自己株式	282,571	282,591
株主資本合計	10,007,293	10,373,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400,322	527,570
評価・換算差額等合計	400,322	527,570
純資産合計	10,407,615	10,901,548
負債純資産合計	17,927,410	18,186,441

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	540,158	529,886
製品売上高	18,867,264	19,647,498
売上高合計	19,407,423	20,177,385
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	26,264	26,264
当期商品仕入高	¹ 534,708	¹ 524,530
合計	560,972	550,795
商品期末たな卸高	26,264	20,726
商品売上原価	534,708	² 530,069
製品売上原価		
製品期首たな卸高	264,926	552,819
当期製品製造原価	^{1, 3} 17,499,966	^{1, 3} 17,526,659
合計	17,764,893	18,079,479
製品期末たな卸高	552,819	488,911
製品売上原価	² 17,212,073	² 17,590,568
売上原価合計	17,746,782	18,120,637
売上総利益	1,660,641	2,056,748
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	442,358	460,310
役員報酬	95,531	96,480
給料	354,858	369,051
福利厚生費	93,236	101,866
賞与引当金繰入額	33,157	36,766
退職給付費用	42,760	45,946
役員退職慰労引当金繰入額	13,750	14,850
事業所税	1,621	1,621
減価償却費	36,453	43,068
賃借料	13,299	14,808
その他	304,288	381,804
販売費及び一般管理費合計	1,431,316	1,566,574
営業利益	229,324	490,173

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 5,350	1 26,777
有価証券利息	453	532
受取配当金	1 138,796	1 154,180
固定資産賃貸料	1 36,113	1 38,221
雑収入	1 92,433	1 67,382
営業外収益合計	273,147	287,095
営業外費用		
支払利息	6,186	15,485
シンジケートローン手数料	3,500	2,500
コミットメントフィー	3,008	2,999
為替差損	2,969	-
雑損失	2,064	0
営業外費用合計	17,728	20,985
経常利益	484,743	756,284
特別利益		
固定資産売却益	183	-
特別利益合計	183	-
特別損失		
固定資産売却損	130	-
固定資産除却損	4 35,327	4 25,213
特別損失合計	35,458	25,213
税引前当期純利益	449,468	731,070
法人税、住民税及び事業税	52,436	311,864
法人税等調整額	224,377	63,892
法人税等合計	171,940	247,971
当期純利益	621,408	483,098

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			9,745,085	55.5		9,587,610	54.4
労務費			3,343,920	19.0		3,459,960	19.7
経費							
1 減価償却費		1,090,903			950,041		
2 外注加工費		1,665,304			1,732,746		
3 その他		1,723,960	4,480,168	25.5	1,875,304	4,558,092	25.9
当期総製造費用			17,569,174	100.0		17,605,662	100.0
仕掛品期首たな卸高			395,557			336,050	
合計			17,964,732			17,941,713	
仕掛品期末たな卸高			336,050			312,292	
当期製品製造費用			17,628,681			17,629,421	
他勘定振替高			128,715			102,761	
当期製品製造原価			17,499,966			17,526,659	

(注) 当社は、予定原価を基準とする (注) 同左
総合原価計算であり、原価差
額は、売上原価と製品・仕掛
品へ配分しております。

() 他勘定への振替高128,715千円 () 他勘定への振替高102,761千円
は、固定資産への振替高
82,042千円及び作業屑の売却
44,070千円及びその他2,601
千円であります。 は、固定資産への振替高
72,769千円及び作業屑の売却
29,753千円及びその他239千
円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,036,000	1,036,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	435,439	435,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,439	435,439
その他資本剰余金		
当期首残高	126,091	126,091
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,091	126,091
資本剰余金合計		
当期首残高	561,531	561,531
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	561,531	561,531
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	259,000	259,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,000	259,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
退職給与積立金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	32,575	28,618
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,700	4,904
固定資産圧縮積立金の積立	1,743	-
当期変動額合計	3,956	4,904
当期末残高	28,618	23,714
別途積立金		
当期首残高	6,760,000	6,760,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,760,000	6,760,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,077,027	1,584,714
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,700	4,904
固定資産圧縮積立金の積立	1,743	-
剰余金の配当	117,678	116,393
当期純利益	621,408	483,098
当期変動額合計	507,687	371,609
当期末残高	1,584,714	1,956,323
利益剰余金合計		
当期首残高	8,188,602	8,692,332
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	117,678	116,393
当期純利益	621,408	483,098
当期変動額合計	503,730	366,705
当期末残高	8,692,332	9,059,037
自己株式		
当期首残高	226,342	282,571
当期変動額		
自己株式の取得	56,229	20
当期変動額合計	56,229	20
当期末残高	282,571	282,591

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	9,559,792	10,007,293
当期変動額		
剰余金の配当	117,678	116,393
当期純利益	621,408	483,098
自己株式の取得	56,229	20
当期変動額合計	447,501	366,684
当期末残高	10,007,293	10,373,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	339,247	400,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,074	127,248
当期変動額合計	61,074	127,248
当期末残高	400,322	527,570
評価・換算差額等合計		
当期首残高	339,247	400,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,074	127,248
当期変動額合計	61,074	127,248
当期末残高	400,322	527,570
純資産合計		
当期首残高	9,899,039	10,407,615
当期変動額		
剰余金の配当	117,678	116,393
当期純利益	621,408	483,098
自己株式の取得	56,229	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,074	127,248
当期変動額合計	508,575	493,933
当期末残高	10,407,615	10,901,548

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19,365千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における将来の処理見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産合計	231,354千円	299,032千円
買掛金	818,367	674,926

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	420,124千円	423,749千円
構築物	82,186	90,820
土地	224,739	224,739
計	727,050	739,309

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	143,400千円	191,200千円
長期借入金	1,756,600	1,565,400
計	1,900,000	1,756,600

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
みづほ金属工業㈱	120,000千円	100,000千円
蘇州中央可鍛有限公司	69,540	45,060
計	189,540	145,060

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6,695千円	10,327千円

- 5 当社は、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため、7取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,500,000千円	3,500,000千円
リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高		
差引額	5,500,000	5,500,000

6 財務制限条項等

コミットメントライン契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)には、「各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持することを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品仕入高	534,708千円	524,530千円
当期製品製造原価	3,519,758	3,248,990
受取配当金	122,686	136,920
その他営業外収益合計	54,194	73,241

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	33,189千円	20,632千円

3 当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,390千円	5,526千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	376千円	3,310千円
構築物		16
機械及び装置	15,732	14,818
車両運搬具		81
工具、器具及び備品	2,426	1,545
建設仮勘定	16,792	1,409
設備撤去費用		4,031
計	35,327	25,213

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	690,145	160,657		850,802

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 160,600株
 単元未満株式の買取りによる増加 57株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	850,802	61		850,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、可鍛事業におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。

・無形固定資産

主として、会計管理ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	325,896	325,896
関連会社株式	79,083	79,083
計	404,979	404,979

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	6,238千円	23,628千円
貸倒引当金	18,353	20,509
棚卸資産	17,757	23,388
役員退職慰労引当金	49,312	52,934
賞与引当金	81,000	82,519
環境対策引当金	21,551	4,354
資産除去債務	17,819	9,859
退職給付信託株式	8,508	8,508
投資有価証券	24,387	24,387
減損損失	145,871	145,871
その他	67,073	67,807
繰延税金資産小計	457,873	463,769
評価性引当額	291,457	300,679
繰延税金資産合計	166,416	163,090
(繰延税金負債)		
前払年金費用	127,518	63,218
固定資産圧縮積立金	16,083	13,164
その他有価証券評価差額金	197,969	266,295
繰延税金負債合計	341,571	342,678
繰延税金負債の純額	175,155	179,588

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.9%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金 算入されない項目	11.3	7.6
住民税均等割	1.1	0.7
役員賞与	2.7	1.5
評価性引当額の増減	69.0	1.4
繰越外国税額控除	1.3	
税率差異	0.3	
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.3	33.9

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	715円33銭	749円29銭
1株当たり当期純利益金額	42円42銭	33円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	621,408	483,098
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	621,408	483,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,648	14,549

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	127,861	621,404
		新東工業(株)	254,000	212,852
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,000	86,490
		(株)名古屋銀行	179,554	76,490
		尾張精機(株)	55,000	13,530
		(株)岡村製作所	18,113	12,697
		(株)ナカバヤシ	53,000	10,494
		(株)ジェイテクト	10,625	9,477
		(株)三好ゴルフ倶楽部	4	8,000
		石川可鍛製鉄(株)	14,174	7,413
		その他15銘柄	94,212	37,662
		小計	961,543	1,096,511
計		961,543	1,096,511	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	愛知県平成21年度 第9回公募公債(5年)	20,000	20,158
		小計	20,000	20,158
計		20,000	20,158	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) フリー ファイナンシャル ファンド	450,204	450,204
		(証券投資信託の受益証券) キャッシュ・リザーブ・ ファンド	2,573	2,573
		(証券投資信託の受益証券) パートナーズ公社債投信	30,000	29,997
		小計	482,777	482,774
計		482,777	482,774	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,758,869	67,968	9,477	2,817,359	2,178,177	63,280	639,182
構築物	751,540	22,292	1,927	771,904	665,391	15,635	106,513
機械及び装置	15,029,609	435,703	436,327	15,028,984	12,526,615	628,113	2,502,369
車両運搬具	51,280	1,870	5,320	47,830	39,001	6,101	8,829
工具、器具及び備品	5,304,963	207,225	260,671	5,251,518	5,081,808	234,893	169,709
土地	749,601	91,617		841,218			841,218
リース資産	143,728	28,488	25,641	146,575	67,678	32,457	78,896
建設仮勘定	120,801	943,566	845,114	219,253			219,253
有形固定資産計	24,910,394	1,798,731	1,584,479	25,124,646	20,558,673	980,482	4,565,972
無形固定資産							
ソフトウェア				36,461	15,689	7,721	20,771
リース資産				25,692	3,060	4,906	22,631
電話加入権				365			365
無形固定資産計				62,518	18,750	12,628	43,768
長期前払費用	12,600		5,136	7,463			
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	日進鑄造部	鑄造設備等	206,773千円
	日進機械部	加工設備等	108,857
	熊本工場	加工設備等	120,072
工具、器具及び備品	日進鑄造部	鑄型等	138,646
	日進機械部	加工設備等	41,043
	熊本工場	加工設備等	22,321
建設仮勘定	日進鑄造部	鑄型等	129,226
	日進鑄造部	鑄造設備等	248,723
	日進機械部	加工設備等	317,666
	熊本工場	加工設備等	127,615

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	日進鑄造部	鑄造設備等	216,972千円
	日進機械部	加工設備等	120,496
	熊本工場	加工設備等	98,858
工具、器具及び備品	日進鑄造部	鑄型等	36,048
	日進機械部	加工設備	42,551
	熊本工場	加工設備	28,537

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,728	10,266		4,098	61,897
賞与引当金	217,100	221,171	217,100		221,171
役員退職慰労引当金	136,652	14,850			151,502
環境対策引当金	61,680	23,071	72,289		12,461

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、貸倒懸念債権の回収による戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	603
預金	
当座預金	1,327,631
普通預金	8,628
別段預金	1,439
外貨預金	895
定期預金	104,450
小計	1,443,045
合計	1,443,649

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川可鍛製鉄(株)	108,531
土岐可鍛工業(株)	102,302
プラス(株)	44,417
タイヨージョイント(株)	44,031
(株)ナイキ	25,101
その他(注)	47,457
合計	371,841

(注) 旭鉄工(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	102,232
" 5月 "	111,386
" 6月 "	117,805
" 7月 "	24,859
" 8月 "	11,405
" 9月 "	4,151
合計	371,841

(注) 平成25年4月満期の金額には期末日満期手形10,327千円が含まれております。

電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	340,200
(株)岡村製作所	4,394
合計	344,594

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	167,402
“ 5月 “	176,433
“ 7月 “	758
合計	344,594

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	1,052,679
日野自動車(株)	708,451
ナブテスコ(株)	675,395
(株)ジェイテクト	262,026
(株)デンソー	137,400
その他(注)	488,554
合計	3,324,508

(注) アスクル(株) 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,085,898	21,186,254	21,947,643	3,324,508	86.8	63.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

地域別	面積 (㎡)	金額(千円)
商品		
岐阜県高山市	101,648	2,439
〃	8,211	197
三重県亀山市	27,523	13,837
岐阜県土岐市	14,919	4,251
小計	152,301	20,726

区分	金額(千円)
製品	
自動車部品及び産業用機械部品等	488,911
小計	488,911
合計	509,637

仕掛品

区分	金額(千円)
自動車部品及び産業用機械部品等	312,292

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
アルミ地金	2,140
二番	9,580
シリコン	2,459
その他	29,978
小計	44,158
貯蔵品	
消耗品	248,903
補助材料	8,964
その他	6,662
小計	264,530
合計	308,688

関係会社出資金

出資先	金額(千円)
蘇州中央可鍛有限公司	2,550,000
蘇州石川製鉄有限公司	304,675
合計	2,854,675

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
蘇州中央可鍛有限公司	1,453,590 (113,400)
合計	1,453,590 (113,400)

(注) ()内の金額は、1年内回収予定の長期貸付金であります。

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川可鍛製鉄(株)	126,257
(株)ヤマキ	5,308
双日マシナリー(株)	2,273
日進電気(株)	1,480
(株)協和製作所	1,621
その他(注)	7,869
合計	144,810

(注) 前野段ボール(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	38,678
" 5月 "	45,425
" 6月 "	53,779
" 7月 "	6,926
合計	144,810

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	317,217
土岐可鍛工業(株)	304,089
トヨタ自動車(株)	249,430
トヨキン(株)	236,236
(株)チューキョー	212,964
その他(注)	2,006,470
合計	3,326,409

(注) クロダイト工業(株) 他

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川可鍛製鉄(株)	892
日進電気(株)	504
(株)西原建設工業	81
合計	1,478

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	38
" 5月 "	1,357
" 7月 "	81
合計	1,478

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	894,100 (141,200)
(株)三井住友銀行	362,500 (50,000)
(株)みずほ銀行	350,000
(株)名古屋銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)愛知銀行	50,000
合計	1,856,600 (191,200)

(注) ()内の金額は、1年内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料(注) 1	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、中部経済新聞に公告。 公告掲載URL(http://www.chuokatan.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 1 買取・買増手数料

1 単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取単元未満株式数で按分した額
(1 単元当たりの売買委託手数料額)

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1 単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月27日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日東海財務局長に提出。

第84期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月13日東海財務局長に提出。

第84期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月26日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央可鍛工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央可鍛工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。